

インフォメーション・コーナー

会 告

○平成 26 年度農業農村工学会大会講演会（新潟大会）の企業展示および広告掲載申込みについて 申込締切 7 月 31 日	88
○消費税率の改定に伴う価格の改定について	88
○平成 26 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について（再） 申請締切 4 月 11 日	89
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	89
○CPD 単位の算出基準の一部改定について（平成 25 年度以降）	90
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	90
○平成 27 年の学会誌表紙写真の募集 秋季～冬季締切 3 月 31 日	90
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	91
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	92
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ	93
学会記事	94

会員のみなさまへ

- 1) 消費税率の引上げに伴い、図書の販価や論文集投稿料等を改定させていただきます。本誌会告やホームページでご案内しておりますので、ご確認ください。
- 2) 平成 26 年 1 月末時点で平成 25 年度会費が未納の方へ、再度請求書をお送りしております。3 月末日までにお納め下さい。
- 3) 転職・転居などで個人情報に変更が生じた方は、suido@jsidre.or.jp までご連絡下さい。詳細はホームページをご覧ください。

※各職場の連絡委員のみなさま、周知・取りまとめのほど、よろしく願いいたします。

第 82 巻第 4 号予定

展望：価値改善を通じた農業農村整備の展開に向けて：皆川 猛

小特集：コスト縮減に資する農業農村整備

- ①農業用ダムにおける非灌漑期の水管理の工夫による小水力発電の効率化：上田達己ほか
- ②国営平鹿平野農業水利事業における更新整備について：高橋忠行ほか
- ③農村の居住地集中地域での雨水排除施設への浸透工法の導入：原田茂樹ほか
- ④水路トンネルの診断技術の高度化によるライフサイクルコストの改善：藤原鉄朗
- ⑤トンネル空洞への現場発泡硬質ウレタンフォーム充填による機能回復技術の開発：大川栄二

技術リポート

北海道支部：バイオ燃料生産拡大に向けた稲わら収穫運搬作業のコスト縮減：樺沢雅之ほか

東北支部：土崎・小荒川地区における地下水保全対策とその評価：渋谷友彦

関東支部：東日本大震災の影響による土質性状の変化：三宅拓也

京都支部：西蒲原地域における配水槽による低圧パイプラインの導入：風間十二朗

中国四国支部：山口県のため池管理手法に関する取組み：橋本 誠ほか

九州沖縄支部：温泉地すべりにおける集水井工の腐食対策：彌田雄太

小講座：コスト縮減に寄与している新技術開発の取組み「官民連携新技術研究開発事業」：高村幸治

私のビジョン：宿谷数光

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成26年8月 26~29日	大会運営委員会	平成26年度農業農村工学会大会講演会 Ⓟ	—	新潟市	81巻12号 82巻1,2,3号

平成26年度農業農村工学会大会講演会（新潟大会）の企業展示および広告掲載申込みについて

平成26年8月26日（火）、27日（水）、28日（木）の3日間、新潟市・朱鷺メッセで開催されます平成26年度農業農村工学会大会講演会において、企業展示を行います。展示を希望される企業は、下記要領によりお申し込み下さい。

1. 企業展示（展示会場）

朱鷺メッセ

※具体的な場所や条件はお問い合わせ下さい。

2. 広告掲載

大会講演会概要集に掲載（B5判モノクロ印刷）

※概要集は大会参加者全員に配布

3. 出展料

① 広告1ページ	60,000円
② 広告1/2ページ	30,000円
③ 企業展示（屋内）	100,000円
④ 広告1ページ+企業展示（屋内）	140,000円
⑤ 広告1/2ページ+企業展示（屋内）	120,000円

4. 申込方法

(1) 申込手順（a → b → c → d）

- （貴社） 所定の申込用紙（学会ホームページに掲載）と（2）展示概要（任意様式）を送付（郵送、E-mail等）
- （事務局） 申込み受付後、貴社へ請求書発送
- （貴社） 振込み
- （事務局） 領収書および広告掲載紙を発送（完了）

(2) 展示概要 展示する内容および必要物品等（要電源、机、イス等）、希望事項（屋内スペースで○m²、屋外スペースで○○m²等）等を任意様式で作成・提出して下さい。（基準面積は2.7m×1m（屋内）です。）

(3) 申込期限 平成26年7月31日（木）まで

(4) 振込先

・金融機関：新潟県労働金庫

・店名：本店

・店番：342

・預金種目：一般口座

・口座番号：5691584

・口座名義：平成26年度農業農村工学会大会講演会運営委員会委員長森井俊広

(5) 申込み・問合せ先

平成26年度農業農村工学会大会講演会事務局
（粟生田忠雄あて）

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050

新潟大学農学部内

TEL：025-262-6654（直通）

FAX：025-262-6854（農学部代表）

E-mail：aoda@agr.niigata-u.ac.jp

（問合せは、できるだけE-mailでお願いします。）

※併せて、大会参加申込みの受付をしています。

消費税率の改定に伴う価格の改定について

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に改定されることに伴い、農業農村工学会においても、下記のように改定することといたします（いずれも消費税込価格）。会員の皆様のご理解をお願いいたします。

●定期刊行物（学会誌・論文集・PWE誌）

		改定後	現行
学会誌	1冊	1,204円	1,170円
	非会員年間購読料	14,448円	14,040円
論文集	1冊	2,725円	2,650円
	会員年間購読料	8,175円	7,950円

	非会員年間購読料	16,350円	15,900円
PWE誌	年間購読料（正・名誉会員）	12,343円	12,000円
	年間購読料（学生会員）	8,743円	8,500円
	バックナンバーの販売も消費税率を8%とした販価とする（送料別途）。		

●出版物の販売価格

販売しているすべての図書について、消費税率を8%とした販価とする（本誌英目次裏および4ページ掲載の図書目録参照）。

●別刷・その他の取扱い

	改定後	現 行
学会誌 超過ページ 1 ページ	10,800 円	10,500 円
別刷 1 部	83 円	80 円
別刷表紙 1 編	3,189 円	3,100 円
論文集 投稿料 1 編	16,458 円	16,000 円
超過ページ 1 ページ	18,864 円	18,340 円
J-STAGE 登載料 1 編	4,114 円	4,000 円
別刷 (表紙付) 30 部	16,776 円	16,310 円
50 部	18,864 円	18,340 円
100 部	20,962 円	20,380 円
別刷 (規定外) 1 部	308 円	300 円

●技術者継続教育機構 (CPD)

	改定後	現 行
CPD 利用料 ^{注)} (個人) 年間	4,114 円	4,000 円
(学会員の場合) 年間	2,571 円	2,500 円
CPD 登録料 (個人)		
(登録初年度のみ)	1,029 円	1,000 円
CPD 取得証明書発行費 1 通	1,029 円	1,000 円
CPD 利用料 (法人) 年間 (A)	514,286 円	500,000 円
年間 (B)	308,572 円	300,000 円
年間 (C)	102,858 円	100,000 円
1 研修 (D)	30,857 円	30,000 円

注) その年度の6月1日現在におけるCPD個人登録者数が30人以上の所属機関においてCPD利用料を一括納入する場合は、一人当たりの納入金額から年額100~500円を割引きます。

平成26年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について (再)

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施してまいりました。

平成26年度は、規程第4条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページで申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局までお申し込み下さい。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員(学生会員を含む)、または会員により構成されるグループ

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与と思われる研究について援助する。
- (2) 平成26年度中(平成26年4月から27年3月)に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助

する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。

ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。

この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安

1件15万円程度とする。

4. 申請締切 平成26年4月11日(金)

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載される。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004

東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階

公益社団法人 農業農村工学会 学術基金運営委員会

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: suido@jsidre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これ

に上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。
 銀行：みずほ銀行新橋支店
 普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金
 郵便振替：00140-2-54031
 加入者名 農業農村工学会学術基金

CPD 単位の算出基準の一部改定について (平成 25 年度以降)

農業農村工学会技術者継続教育機構では、第 22 回 CPD 運営委員会 (平成 25 年 1 月 28 日開催) において「CPD 単位の算出基準」の検討を行い、平成 25 年度以降の研鑽記録を対象として、次の 4 つの教育形態区分の算出基準を改定いたしました。なお、詳細については本誌 3 月号 (Vol.81/No.3) 掲載の CPD ニュースレター 第 17 号および機構ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご覧下さい。

① 【d】 (認定されていない研修会等の受講) の年間上限値

を 20 CPD とする

② 【p】 (認定されていない研修会等の講師) の年間上限値を 20 CPD とする

③ 【r】 (成果を上げた業務—優良工事の表彰等—) を 1 件 20 CPD とする

④ 【x】 (自己学習) の年間上限値を、農業農村工学会員については自動登録分の 10 CPD と自己申請分の 10 CPD を合わせ 20 CPD とする

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま安価に取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 CPD を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加下さい!!

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信して下さい。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信 (事前に Web 利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例：学会誌 11 月号掲載の問題は 12 月末日が解答期限)

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 CPD を、7~9 問正解で 1.5 CPD を自動登録 (正解数 6 問以下の場合 CPD 単位の付与はされません。)

6. 自動登録の時期

取得した CPD は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

平成 27 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、平成 27 年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち

続けているはずですが。

農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含む景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

2. 対象巻号 学会誌第 83 巻 (平成 27 年 1~12 月号)

3. 写真の種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切

り以下のサイズにプリントしたものとします。(四つ切りワイド, A4 サイズも含まれます)。なお, 六つ切りは 203×254 mm, 四つ切りは 254×305 mm, 同ワイドは 254×356 mm, A4 は 210×297 mm です。カラー, モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。この場合の画像データ量は一点につき 20MB 以下とし, 形式は JPEG のみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが, 未発表のものに限ります。

5. 締切 秋季～冬季 平成 26 年 3 月 31 日

春季 平成 26 年 6 月 30 日

夏季 平成 26 年 9 月 30 日

※応募時, 過去 1 年以内に撮影したものに限りです。

6. 審査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 83 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し, 採用作品は平成 27 年度全国大会会場でパネル展示します。

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金(1 点につき 3 万円)をお支払いします。また, すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History (表紙写真由来)」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History (表紙

写真由来)」をご執筆いただきます。詳細は, 採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお, 些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用権

採用作品の使用権は(公社)農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか, 表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には, 農業施設・構造物の形状や機能が, その写真から十分に読みとれること(花などの情緒物に埋没しないこと)が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより, 応募票をダウンロードし, タイトル, 郵便番号, 住所, 氏名, 勤務先, 電話番号, E-mail アドレス, 写真のテーマ, 撮影場所, 撮影年月日, 対象物の固有名詞(固有名詞), 対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し, 応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお, 原則として, 応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には, 農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」, 「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上, ご投稿下さい。

学会誌 82 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
82 巻 4 号 コスト削減に資する農業農村整備	公募終了
5 号 農業農村工学の発展に向けた各研究部会の取組み	公募なし
6 号 大会特集号(京都支部)	公募なし
7 号 農業農村整備事業における再生資源の利活用(仮)	公募終了
8 号 農業農村整備事業における気候変動への対応および貢献(仮)	3月14日
9 号 これからの“むらづくり”と“まちづくり” —グローバル時代におけるローカル・コミュニティの創造—(仮)	4月15日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても, 広く募集しておりますので, 学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお, 小特集テーマが仮題となっているものは, 予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は, 刷上り 4 ページとなっておりますので, ご執筆の際には厳守いただきますよう, お願いいたしま

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

82 巻 8 号テーマ「農業農村整備事業における地球温暖化対策への貢献」(仮)

今世紀最大の環境問題として地球温暖化対策が叫ばれ、その有効な対策の1つとして二酸化炭素の排出削減を目的に再生可能エネルギーの活用を図るなどの地球規模での取組みが進められている中、農業農村整備事業においても、小水力発電、太陽光発電、風力発電およびバイオマスなどの再生可能エネルギーの活用、土層改良などによる温室効果ガス対策、農地の気候緩和機能の活用など、多様な地球温暖化対策が進められています。

また、東日本大震災を契機に、原子力発電の代替エネルギーとして再生可能エネルギーが注目され、平成24年6月には「電気事業者等による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行されるなど、今後、さらなる地球温暖化対策が求められており、農業農村整備事業においても、幅広い視点から地球温暖化対策へ貢献することが期待されています。

一方、戦後整備された農業水利施設については、耐用年数を

超過した施設が年々増加し老朽化が進行しているため、施設の改修などに係る維持管理費の負担が増大しており、将来にわたり農業水利施設を維持し農業の生産性を確保していくためにも、地球温暖化対策と合わせた維持管理費の有効な負担軽減策が求められています。

さらに、農業農村全体としてエネルギー収支を向上させることが期待されており、施設の改修などにより農業水利施設の利用に係る長期的なエネルギーコストを削減する取組みや、施設の改修などに限らず、多様な視点から農業農村全体のエネルギー使用量を削減する取組みなどが求められています。

このため、地球温暖化対策と合わせた維持管理費の有効な負担軽減策や農業農村全体のエネルギー収支を向上させる多様な取組みなど、農業農村整備事業の幅広い視点から地球温暖化対策に貢献している取組みについて、現状報告なども含め、近年の調査研究や取組みの現状に関する報文を広く募集します。

82 巻 9 号テーマ「これからの“むらづくり”と“まちづくり” —グローバル時代におけるローカル・コミュニティの創造—」(仮)

一村一品運動にみる特産物の開発、グリーン・ツーリズムや都市農村交流による地域活性化など、全国各地でユニークな“むらづくり”や“まちづくり”が進められてきました。しかし情報化とグローバル化が進む現代社会においては、さらにその一歩先、すなわちそれぞれの地域が個性を保ちつつ国際社会とも対峙できるようなコミュニティを形成していくことが求められているのではないのでしょうか。また、そのようなローカル・コミュニティの創造には、経済的な観点にとどまらず暮らしの風景や環境とのかかわりなど、農業農村整備が得意とする網羅的な観点からアプローチすることが求められるのではないで

しょうか。

そこで本小特集では、“ローカル・コミュニティの創造”に果たす農業農村工学や農業農村整備事業の役割、農村計画学や社会学から見た今後の“まちづくり・むらづくり”に関する論考、また、地域活性化にITや情報化を採り入れた事例報告、暮らしの風景や環境とのかかわり、地域資源の利活用、農業農村整備事業・土地改良施設等を活用した地域振興など、グローバル時代を踏まえた“新たな地域づくり”に関する原稿を募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが1.025と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)

- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社: Springer-Japan 社

発行スケジュール: 年4回

購読料: 正会員・名誉会員 12,343 円 (平成26年度より)

学生会員 (院生含む) 8,743 円 (平成26年度より)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先: 農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2012年1月から2014年12月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering）の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2014年1月末にVol.12, No.1が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社のSCIE（Science Citation Index Expanded）に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIEのIF（Impact Factor）が利用されており、本国際ジャーナルはIF=1.025と高い評価を得ております。

また、世界14カ国からEditor（23名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員でPWE誌の購読者に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。
投稿先：オンライン投稿（<http://pawe.edmgr.com/>）をご利用下さい。

編集事務局：Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.
6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581
Fukuoka, Japan
TEL：+81-92-642-2909 FAX：+81-92-642-2914
E-mail：yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の

多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・Editor-in-Chief：Dr. Masaru MIZOGUCHI（Japan）

Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・Editors 14カ国から23名

・Editing Board 26名

・Managing Editors

Chief Management Editor：Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin LIN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Jin Yong CHOI

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

Dr. Ming-Daw SU

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社：Springer-Japan社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。